

# SNEP の経済的帰結

## －失業率外の失業－

鈴木 則稔\*

### The Economic Consequences of the SNEP Problem

Noritoshi SUZUKI\*

#### 抄 録

今、日本経済には学卒時に就職できなかった事などをきっかけに、以後長期にわたり労働市場から疎外され、従来型の就職が出来ず孤立する若年層が増えている。この層は増え続けているので、最早若年とは言えない年齢にまで到達していると見られる。この人々が労働市場から外れた状態を継続すれば、それは財政に重い負担を掛け、さらに日本経済の供給サイドの力をそぎ続けることになる。これは社会、教育の問題であるが、同時に経済の問題でもある。

#### Abstract

The purpose of this paper is to take up, predict and warn of a problem. The problem is the young age group, e.g., “The lost generation of Japan”, or the new one called “SNEP”, who have very low level of income or no work, and the latter are isolated from labor market and society. It is anticipated that the existence of them hangs a heavy burden on finances and macroeconomy. Disregarded is their existence, it will be a cause which accelerates a financial breakdown.

キーワード：SNEP、労働市場、新卒、失業率、財政赤字

## 0. はじめに

今でも「引きこもり」の問題は存在するが、ここに来て SNEP=Solitary No-employed Person、すなわち提唱者によれば“孤立無業”と訳される人々の存在が浮かび上がってきた。

定義では、「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、普段ずっと一人か、一緒にいる人が家族以外にない人々」で、総務省統計局の「生活基本調査」が算出の根拠になっている。提唱者の著作、玄田有史(2013)は、その数162万人という数字を提示してい

---

\* 経営情報学部経営情報学科、Tsukuba Gakuin University

る。人口を1億とすれば100人に一人以上であり大変な数である。なお、外国にも“無業者”はいるだろうが、家庭内において社会から孤立している点について、日本の場合の様々な例を考えると、病気などの理由もあって自ら外界との交流を閉ざしてしまっている人々もいることにも留意すべきだろう。

このような層の存在は、確実に100人に一人が先々、生活の糧を失うという大問題を意味する。加えて、親などその支援者の経済力と体力を奪うと言う意味で、社会的負担を現在ならびに将来に向かって、経済全体にも掛け続ける。マクロ経済学に限定して言えば、将来の供給能力の毀損である。このような問題を議論するとき、人間を「財の供給機械」視することに批判的な見解を持つ向きもあるが、そのような批判をする人がもしいるなら、その負担と彼らの力分の代替方法を見つけ、提唱してから言うべきである。

## 1. 問題の背景

### 1. 1 資本主義と付加価値生産の変質

背景を考えると、1980年代に、それ以前の政府介入型政策経済から、グローバル化経済の下での新自由主義という、資本主義経済の転換があり、ここにIT革命が起こった。付加価値の作り方と人々の働き方に変化が起こったことがマクロ的には考えられる。また、規制緩和や、通貨管理の徹底と金融速度の光速化により効率化が進むと共に、先進資本主義国はデフレーション化し、かつ株主資本主義の徹底により富の分配が、金融資産とくに株式やリスクな債券などへのインカムゲインやキャピタルゲインに偏ることにより、所得の格差が広がったと言われる。並行して、教育の格差なども経済格差に合わせるように広がり、そこに労働市場で割を食う若年層が徐々に増えはじめるという状況が生まれてきたものと理解できる。

特に若年層での失業率が上昇する現象は、もうすでに20年以上前の欧州からも起こっており、80年代これはマネタリストが言う「自然失業率」の上昇という理解をされていた。すなわち、どの国にも固有の雇用制度や労働市場の慣行、教育や企業の慣行、その他多様な経済や人間関係のあり方があって働き方や採用の仕方を規定している。失業というのはこのような国による状況の違いと個人の職探しに関わる現象で、公的権力がむやみに介入しても、失業率なる数字はむやみに換えることなど出来ないのだというのが、提案者のマネタリストや合理的期待形成派の主張である<sup>(注1)</sup>。

### 1. 2 新規学卒第一主義

だが、この「自然」なはずの失業が、長期トレンドとして先進資本主義国ではここ20年上昇を見ていることも事実で、それはとりもなおさず社会的不安を抱える層が徐々に増えてきたことを示す以外の何者でもない。

さらに、社会や労働市場に対して自らを閉ざそうとするタイプの若者が多くなった日本的な要因として、多くの若者の前にあったキャリア形成が単線ルートで、引き返しが効かない現状があると考えられる。そこに「新規学卒第一」という企業の採用慣行が無視できない影響力を持つてくる<sup>(注2)</sup>。

日本では新卒での就職でひとたび機会を逃すと、その後の職業上の地位がきわめて不安定かつ希望のないものになってしまう。これは失望絶望につながり、若年層のモチベーションを著しく阻害するものになっていることは間違いない。第一次安倍晋三内閣は「再チャレンジ」という、この問題にも通ずる理想を掲げ、期待されたが、成果を得られなかった。

SNEPやニートなどの問題はまた、それ自体が社会問題である事以外に、上記の従来型失業問題が余り解決しないうちに、新たなし

かも、将来の経済に大きな欠損をもたらしかねない事態が出てきてしまったことを意味する。しかもこれらそれ自体は非経済的事象で、教育、心理、社会の範囲の問題であろう。とは言え、ここでは、経済の視点からその懸念を提示する。

## 2. 経済学から見た失業問題と社会の変質

### 2. 1 労働市場の現状をどう理解するか

まず、労働市場全体の状況を確認しておく。過去数年の傾向、特に若年層を意識して要約すれば、以下になるであろうか。

- ①失業率は緩やかに上昇傾向、一度下がるが2008年に急増しその後少し持ち直す。
- ②総所得、給与は停滞または下降気味（図2、図4参照）。
- ③若年層の失業率は高く、就業の困難さ加速。中高年の再就職も困難さが増している（①とともに図1参照）。
- ④新卒大学生の就職の困難さ、あきらめる層も増加と推測される。
- ⑤同上大学生は就職しても、短期間で離職す

る数も増加と指摘される（注3）。

特に、今後の日本の経済の先行きを考えると、若年層の低所得、就業困難さの問題は注視して行かねばならない。

### 2. 2 ニートからSNEPへ

その時節の“若者”つまり若年層の社会的有り様の問題は、メディアにより象徴的に記号化された呼称により表現され、一般に認識され、記憶される。“若者”への批判は古代エジプト時代から記録にあり、日本でもいつの時代でも同様である。ただこれまでは、働き方など“やり方”が問題視されてきたのであって、働かないつまり“やらない”、“動かない”事が問題になってきた今日のような時代は未だないのである。

この点で、今日につながる最初の言葉はニートであろう。ニート（Not in education, employment, training=NEET）はすでによく知られているように、元々英国政府の報告にあるものだが、日本では厚生労働省の“若年無業者（15～34歳）”がこれに相当する。ここでは求職をしていないことが要件になっているが、この点では曖昧な層が増えている可能

年齢階層別失業率(%)  
季節調整値

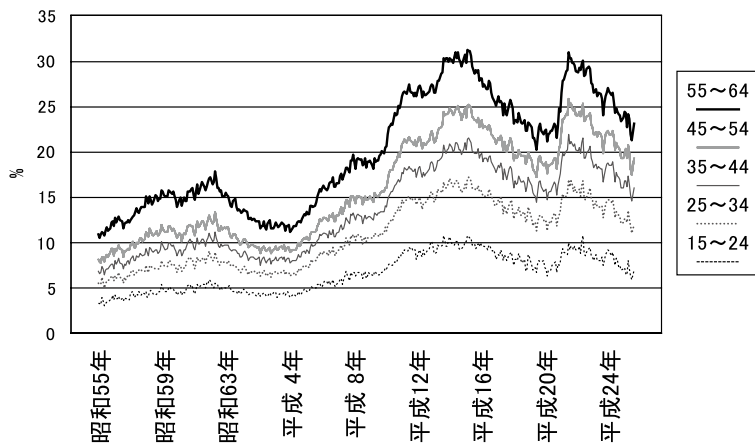


図1 (総務省統計局労働力調査から作成)

### 雇用者報酬(名目値) 増加率(%) 対前年同期比

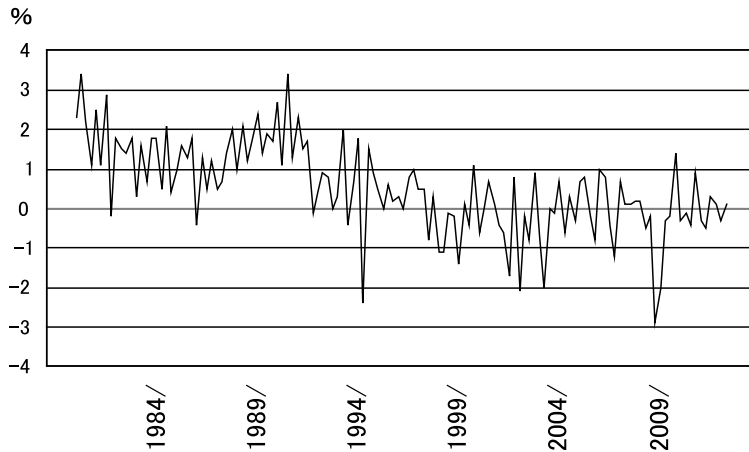


図2 (内閣府国民経済計算統計確報から作成)

### 保護率推移 (被保護人統計‰)

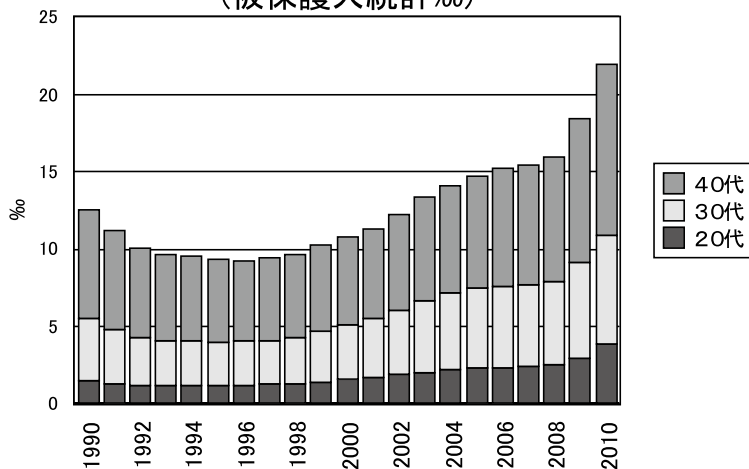


図3 (厚生労働省 HP 資料から作成)

性があるので正確な数の把握は難しいと言える。

ニートという言葉が現れたのは、バブルが崩壊して10年たった2000年頃で、当時、“平成不況”の日本は、明確に“デフレーション下にある”と認識され、「失われた10年」と

呼ばれ始めた。この状況の下、就職困難で社会人人生をスタートさせ、多くがそのままなし崩しに不安定な立場に身を置くことになった。多くの若年層とくに30代を象徴する言葉として、「失われた世代=“ロスジェネ”」という言葉も出て来る。「失われた世代」はも

## 一人あたり給与総額 全調査産業

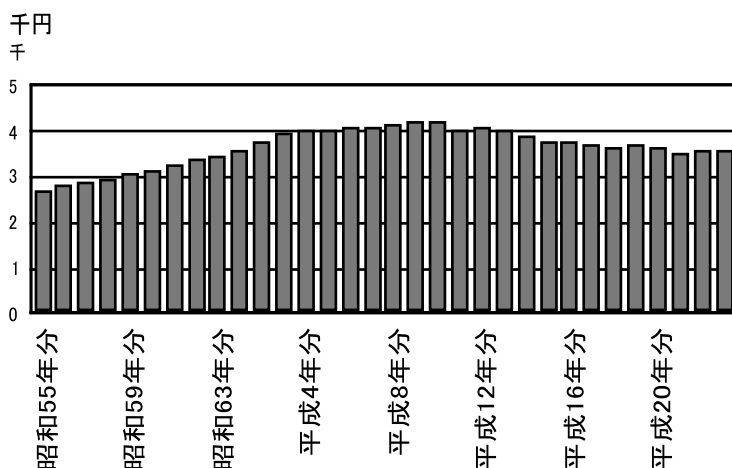


図4 (総務省統計局 HP 資料より作成)

とも米国の“the Lost Generation”を援用したものだが、浮かばれない状況であることを置いて、当然本家米国のものとは由来も性格も異なる<sup>(注4)</sup>。

ニートやロスジェネは世代つまり20代30代を指し、リーマンショック以前からあったと言う点では、そのとらえ方は、今やそう目新しいものでもない。それ位不況は長かった。現時点で経済状況を表現するのは、東日本大震災もあって、今は「失われた20年」となってしまった。

小泉政権後半、竹中路線による不良債権の処理が進むことなどにより、数字上「いざなぎ景気」を越える長さの景気回復が確かにあって、マクロ的には薄日がさした。ただ、反論もあるものの所得分配格差は広がったと認識され、非正規雇用の増加も顕著なものとなっていった。しかも、このあとの2008年リーマンショックの世界的な影響はやはり大きく、日本の景気も一気に落ち込み、大学の新卒者も含め、若年層には「就職氷河期」なる言葉が突きつけられた。

ただ、2008以前にすでに大学生の就職戦線

では、3年生の秋から就職活動を始め、30社ほどアプライしたものの、4年生の夏を過ぎても内定はひとつも獲れずという状況があちこちで語られるようになった。30と言うのは以前は異常な数字であったが、「30くらい落ちるのは当たり前」に変化した。そして、リーマンショック以後この30と言う数字が、いつのまにか80、90に変わっていった。そのなかで、大学生の中には、就職活動の途中から、あるいは、ほぼ初めから、少なくとも従来型の正規採用を諦める者の割合は増加し始めた。この“諦めた”の累積層には、すでに以前から不安定な職業的地位で10年経過していた早い時期の「失われた世代」も合流しているであろう。そして、おそらくはその一部がSNEPつまり“孤立無業”とする層にも重なり、最早無視できないほど存在しつつあることが明らかになった。

### 2.3 生活保護 200万人と財政赤字

年齢と形態に関係なく言えば、「無収入層の増大」と言う問題となる。すなわち、年齢的には自ら収入を得るべき年代でありなが

ら、現在以降も高齢の親に入ってくる所得や年金を自らの消費予算に充てており、かつ、その状況の改善の見通しが無い人たちである。しかも、税収の不足にも関わる。

事態の深刻さを表すいくつかの状況がある。親の年金を食いつぶす事が出来ず、なおかつ働けないとなれば生活保護を受けるしかないのである。無論、保護を受ける場合は、役所の担当者から働く努力の継続を求められるので、簡単なものではないはずだ。若年の生活保護受給者の全てが、その後も働かないというわけではないが、そのデータは「働けず、働かず」の青少年層が増加しつつあることの参考にはなる。

確かに、数字の比較上では生活保護をより頼りにしているのは、高齢者である。図3で、生活保護制度における「被保護者」の人口千人あたりの率を20代から40代について、1980年以降の推移を示した。現在日本の生活保護政策の「被保護者」は200万人いるとよく言われる<sup>(注5)</sup>。

このデータと見比べると「若者の生活保護急増」は、確かに以前よりは増えたにせよ、むしろ最近の若年層の就職、再就職の困難さへの理解によって作られたイメージによる部分も若干あると言える。報告によれば、「被保護者」の急増はやはり高齢層つまり70代、50代での伸びの方がはるかに大きい。次いで、19以下での保護率の増加が目立つところだ。このように、生活保護全体で言えば、まだ20代、30代での増加問題は数字上、高齢者層での増加を越えるほどの問題ではない。しかし、だからこそ若者の生活保護は、もし認めざるを得ないなら、高齢者や病気の人たちへの保護予算を食い潰すと言う意味で、社会に負荷を掛けることになるのだ。また、若年層生活保護の増加は明らかに、マクロ供給能力と需要形成能力双方の低下を意味し、結果、今後財政の負担と累積赤字増加加速を予想させる。

## 2. 4 SNEP 問題

ニートや引きこもりや就職できない若者の数が問題になる中、ついに SNEP (“孤立無業”) とされる若年層が最早それを無視できないほどの数いるのではないかという疑念が生まれてきた。提唱者、玄田有史 (2013) は162万という数字を挙げている。この数字を信頼出来るのかという批判をすることもありうるが、計測の正確さを論ずるというよりも、計測そのものが困難である、つまり何人いるのか、本当はよくわからないこと自体が問題なのである。仮に50万人でも後々、財政一般、とくに社会保障や医療財政に深刻で、長引く影響を与える可能性があるから問題なのである<sup>(注6)</sup>。

このような人々の存在は、社会問題ではあるが、同時に労働市場とマクロ経済、国家財政にも関わる重要な問題である。

## 3. 「自発的失業」と“労働市場均衡理論”の呪縛

### 3. 1 労働者の意志と失業

J.M. ケインズは、働く意志があっても不景気というマクロ経済現象故に労働者が就業できない状況を「非自発的失業」と呼んだ。失業者はおしなべて市場の指し示す賃金より高い水準を自らの賃金にしたいと希望し、それより低水準賃金での労働を受け入れないものと新古典派は考えた。そこには「自発的失業」しか存在しないことになる。

ケインズがこのような疑問を新古典派理論にぶつけて、当時の従来型労働市場理論を批判したフレームワークは、基本的に、市場機構の価格調整でなく数量調整による企業などの反応に着目せよと強調したものであった。現代の経済学用語を使って言えば、そこにあるのは主に、価格と労働量、あるいは取り巻く環境としての経済成長率や技術進歩率などの数値すなわちパラメーターのみである。ケイ

ンズ理論は戦後の景気対策に採り入れられてきたことになっているが、今や財政支出の根拠として都合が悪いときに持ち出される程度で、労働市場への視点も、多くは新古典派的均衡理論の系譜を継ぐものに足場を置いていると言える。

一方、経済学をモラルサイエンス（このモラルは“精神の”と言う意味と捉えるのが至当であり、道徳と訳す立場はとらない。）と呼ぶケインズの言わんとすることは、もう少し“その場の人間の精神的状況”というものを考えてみよと言うことなのだろう。だとすれば、ここで扱ってきた何らかの事情で労働市場に参加できない人々の問題も考慮の対象になる。今後の労働市場問題の検討では、賃金と労働時間量という数値、数量ばかりでなく、今以上に経済変数に出来ない質的な要素を考慮に入れるべきではないか。

### 3. 2 「自発的失業」

端的に問題を設定してしまえば、次のようになる。「現代日本の働く意志のないように見える若年層や、実際働いていない同層」「就職3年で3割が退職する若者たち」「一定期間例えば1年のうち極めて短い期間日数しか労働をしない若年層や中年層」、この人たちの離職後の状態は、新古典派的な「自発的失業」なのか。それとも「非自発的失業」なのか。それならば、彼らにしてみても、マクロの景気と同様に個人としてはいかんともしがたい要素というのとは何か。そこがまだよく分からないままである。経済学からの言い方の可能性としては、彼らは、「自発的失業」と言うより「失業率外の失業者」だということだ。積極的に求職の努力をしなければ、統計上失業率計算の分母には入らないからだ。

彼らを職に就かせ、彼ら自身の生活経済を改善し、税金を払えないまでも財政に負担をかけない位まで持ってくる努力、問題解決への努力を前提とすれば、恐らくこれは、社会

学や心理学、教育問題などの領域に有る諸要素が深く関わる。数値や数量のみで、さらに経済外の変数を除外して均衡モデルを組むというこれまでの経済学の発想では問題解決の糸口にすら近づくことはできないだろう。労働市場にかかわる問題だが、経済学的要因と非経済学的要因の混在が解決を難しくしている。

## 4. 日本の“男性不況”

状況の把握において、やはり無視できない要因のひとつを最後に指摘しておこう。それは、日本経済における男性の、とくに若年男性層の相対的地位低下である。例えば永濱(2012)の”男性不況”などに実態の解説がある<sup>(注7)</sup>。永濱が指摘するように、平成不況とリーマンショックで日本の産業が失った労働職種の多くが男性のもので、男女比ということでは圧倒的に日本の男性の方にそのしわ寄せがいったと考えられる。また、元々日本が男性中心の労働構造を持っていて、それが崩壊したと考えれば、求職がままならず社会に拒否感を持つ男性の方が女性より増えたと考えても不思議ではない。

さらに、伝統的に男性社会であった日本というものを考えたとき、従来型の産業構造に適應した幼児からの、男性向け成育教育システム、つまり伝統的システムが維持できなくなって、かつ次の方向性も定まらず、家庭内教育も混乱し、人材の教育訓練モデルも確立していないのではないのか。それが、通例型教育就職ルートから離脱して戻って来られない若年層の顕在化に影響しているのではないのか。このような問題が想起される。

この10年のトレンドで相対的に“男性の価値”が低下しているのではないかと言われ続ける問題に関して、本格的な学術研究はあまり出ていないが、ここでの関連性においては、ニートやSNEPのなかでは、「男性の数がか

なり多いのではないか」という想定、仮説を考慮すると、その重要性が見えてくる。

参考として、文部科学省が発表した「平成24年度大学卒業予定者(2月1日現在)」での、就職内定率推計値を挙げておこう。国立大学男子は85.8%、対する女子は87.1%であった。私立大学男子は80.0%、同じく女子は80.3%である。全体で、男子は昨年同期比からプラス1.0ポイントの81.3%、女子は昨年同期比でプラス1.9%の82.0%であった。いずれも女子が上回っている。小差ではあるが、日本の新卒労働市場では長い期間、女子がハンデを負っていると言うイメージがあったことを考えると、大変な変化が起きており、経済社会を理解する上でこれが無視できないことを強調したい(注8)。

## 5. Tipping Point

“ティッピングポイント”、‘Tipping Point’とは、グラッドウェル(2002)の提示した社会現象の形態を表現するものである。とくに彼が応用したかったのは、経営など社会的問題、あるいは政治的問題である。中途半端な経営状態をグラグラと継続していた企業がある時点から急激に経営破綻に向かった場合。また逆に、長い雌伏をへて一気に経営が軌道に乗った場合。いつやってくるかわかりにくいこの“一气”の瞬間点つまりティッピングポイントの問題を取り上げたのである。良い場合も悪い場合もある。しかし、何が原因である時点から一気に広がったりするのか。そういう問題設定である。物理的に言えばケチャップ容器を握り損なったときの“悲劇”のような場合である。(注9)

ここで考えたいのは、ケチャップ容器のような応用物理や、グラッドウェルのような企業経営の問題でもなく、SNEP状態の人が一気に増えたり、若年層のための支援予算が、財政の手に負えなくなる瞬間のことである。

いつやってくるか今はわからない。SNEPなど日本の若年層(および先のことであれば中年層も含むべきだろう)の経済社会生活に今後やってくるであろう財政のTipping Pointについてである。この問題は当事者や家族の経済社会生活にとどまらず、日本経済全体に影響を及ぼすことになるだろう。

問題は、一般的な経済学用語で言えば「国家財政の破綻」ということになる。財政危機ということは最早、財務省、学者、エコノミスト、メディアによってその懸念は言い尽くされている。

中央政府の累積債務つまり借金のストックだけですら、財務省のデータで800兆円で、日本経済によって年間生産される付加価値フローの合計約495兆円の約1.4倍、累積はしばらくは続くとして、そろそろ2倍になろうとしている。財務省はそのHPで国民一人あたりに約600万円としている。

ここで想定している事態は、おそらくは上記の累積赤字問題と絡み合うようにして出てくるであろう。いや、実はまだ広範に認識されていないが、もうすでに問題そのものは存在している状況ではないかと考える。それは、そう遠くない時点で、生活できない層が大量に出現する事態を指す。経済学的表現を用いれば、ある日突然に近い状態で、生活に必要な所得が急激に低下する国民が一気に増えてゆく現象である。日本国憲法条文を用いて表現すれば、「健康的で文化的な最低限度の生活水準」を維持するどころか「とりあえず生きて行ける最低限度」の所得水準を維持できない層が、ある事象をきっかけに、ケチャップの容器からあふれるように社会に広がり、公的部門も手に負えなくなる事態である。当然社会的混乱は起きるのである。しかもそれがいつなのかわからない。

さらに問題なのは、SNEPやそれに近い人々が何人ほどいて、当座どれほどの財政負担になるか正確にはわからないことだ。根本



的に問題を解消する方策がまだあるとも思えず、それにどれほどのコストがかかるのか全く分からないことである。仮にSNEP層の生活を一時的にせよ財政支援で支えとして、一月10万円、年間一人あたり120万円、これが玄田（2013）の言うように162万人いるとしたら、年間1兆9440億円、つまり年間約2兆円かかることになる。

この人々は当座は親がもらうであろう年金などによって生活してゆくことも可能であるが、いずれ限界が来る。短い期間に生活の糧のない人間の数が一挙に顕在化することになるであろう。そのとき財政はどうなるのだろうか。

グラッドウェルの説明には問題の臨界点つまり“ティッピングポイント”に達する前の、問題の効果がじわじわ広がる時期の認識もある。今日“付加価値を作る作業に加われない人々”の存在感もまだ、このじわじわ広がる期間に相当増加しているレベルだろう。分析や対策は今が最後のチャンスかも知れない。

### 注 釈

(注1) マネタリストの代表は“自然失業率”の提唱者ミルトン・フリードマン、合理的期待形成派の代表は、ロバート・ルーカス Jr.。ルーカス Jr. は「失業はすべて“自発的失業”である」として、ケインズのような不景気による“非自発的失業”を否定している。

(注2) 太田聰一（2011）第4章“企業による若年の採用－なぜ新卒が好まれるのか”参照。とくにp.129～p.132および図4～8参照。

(注3) 2013年10月29日の厚生労働省発表「大卒の3割3年以内に離職」。

(注4) “the Lost Generation”はもともと1920年代第一次世界大戦後の米国の享楽を求める作家層に向けて使われていたものだが、その後他の地域でも良くない境遇の若者などに使われた。現在、日本の“ロスジェネ”は米国の研究者にも認識され「就職氷河期」の言葉など

とともに言及されている。プリントン（2008）参照。

(注5) 図3は厚生労働省「被保護者調査」Web上データから作成。

(注6) 玄田（2013）参照。数字は「国勢調査」のうちの「社会生活基本調査」と総務省統計局の「労働力調査」から割り出している。2001年からの10年で80万人増えての162万人としている。

(注7) 永濱利廣（2012）p.27～p.40参照

(注8) 文部科学省 HP 平成25年3月15日から、「平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（2月1日現在）」参照。

(注9) ティッピング・ポイントの生活実感あふれる例として、グラッドウェルは次のような例も挙げている。ケチャップの残りがなかなか出てこないの、強引に何度も押し出そうとするがなかなか出てこない。もう一度それまでと同じように挑んだところ、一気にケチャップが吹き出して真っ赤に汚されてしまった。食品に付く添加調味料の小包パッケージをの切り口をあけて中身を出そうとして、服を汚しひどい目であってスーパーや食品会社にクレームをつけなくなった経験は誰しも有るだろう。このような現象、正確に言うと、どつと中身が吹き出す瞬間時点を Tipping Point とグラッドウェルは呼んだ。

### 参考文献

太田聰一「若年者就業の経済学」2011年11月、日本経済新聞社。

Keynes John Maynard “The General Theory of Employment Interest and Money” McMillan 1936.（ケインズ J.M “雇用利子及び貨幣の一般理論”（上）（下）関宮陽介訳 岩波文庫2008年1月。）

Gladwell, Malcom “The Tipping Point:How Little Things Can Make a Big Difference” 2002, Back Bay Books.（急に売れ始めるにはワケがある－ネットワーク理論が明らかにする口コミの

法則]、2007年6月、ソフトバンク文庫、高橋啓訳。) 玄田有史「孤立無業 (SNEP)」、2013年8月、日本経済新聞社。 財務省財務総合政策研究所研究部「若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会」－問題意識－報告資料、2012年10月。 辻 明子『若年雇用の変化が生活保護受給数に及ぼす影響』財務省財務総合政策研究所「若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会」第4回会合資料2013年1月。 永濱利廣「男性不況」、2012年11月、東洋経済新報社。

日本財政学会『「なぜ」財政再建ができないのか - What Stands against Fiscal Reform? -』財政研究第9巻、2013年10月、日本財政学会(編) 服部茂幸「新自由主義の帰結－なぜ世界経済は停滞するのか」岩波文庫1425、2013年5月、岩波書店。 ブリントン M.C.「失われた場を探して－ロストジェネレーションの社会学－」池村千秋訳、玄田有史解説、2008年12月、NTT出版(“Lost in Transition-Youth, Education, and Work in Postindustrial Japan”, Mary C. Brinton)。